

## 復活する外債運用

# 過去1年間の運用経過と今後の見通し

グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）

追加型投信／内外／債券



[ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。]

■ 設定・運用は

## 三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。また、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## 各対象ページのご注意事項

- 以下に記載のページ内容につきましては、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

対象ページ：P3-5、7-16

本資料では、グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）のことを、「グロソブ」と呼称することがあります。

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

## ファンドの特色

### 1 世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。

#### ◆ポイント1：世界主要先進国

- 世界主要先進国は、OECD加盟国とします。  
OECD（経済協力開発機構）は、国際経済全般について協議することを目的とした国際機関です。
- 世界主要先進国のソブリン債券は、社債や新興国債券等に比べ相対的に価格変動リスクが抑えられ、流動性にも優れているため、安定した投資成果を目指した資産運用に適していると考えられます。
- OECD非加盟国のうち、三菱UFJ国際投信がOECD加盟国に相当する経済実態を有すると判断する国のソブリン債券に投資することがあります。

#### ◆ポイント2：ソブリン債券

各国の政府が発行する**国債**や政府機関が発行する**政府機関債**等をいいます。  
また、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関が発行する**国際機関債**のほか、当ファンドにおいてはカナダ、オーストラリアなどの**州政府債**もソブリン債券に含まれます。

#### ◆ポイント3：高い信用力

- A格以上**の信用力の高い債券に投資します。
- ・ 原則としてMoody's、S&P等の格付機関のうち、少なくともひとつの格付機関においてA格相当以上の格付けを付与されたものに投資します。
  - ・ 格付けとは、債券などの元本や利子が、償還まで当初契約の定め通り返済される確実性の程度を評価したものをいいます。格付機関が、債券などの発行者の財務能力、信用力、今後の方向性などを分析、評価して、数字や記号で簡潔に表します。

#### ■ ファンドのしくみ：ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。なお、当ファンドはグローバル・ソブリン・オープン マザーファンドを通じて実質的な運用を行います。

FTSE世界国債インデックス（円ベース、日本を含む）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### 2 安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。

- FTSE世界国債インデックス（円ベース、日本を含む）をベンチマークとします。  
※ベンチマークを上回る投資成果をあげることを目指し運用を行います。これを保証するものではありません。
- ウェスタン・アセット・マネジメント株式会社のアドバイスを受け、運用を行います。  
ウェスタン・アセット・マネジメント株式会社は、ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（本部所在地：米国カリフォルニア州）の日本拠点です。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

### 3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- 毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

#### 収益分配方針

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。後記「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

# ファンドの特色 1

世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。

- ◆ グロソブは先進国の国債や政府機関債等、信用力の高い債券を主要投資対象としているため、安定した投資成果を目指した資産運用が期待されます。

## ■ 現在の投資先の格付け状況

(2019年11月29日現在)

格付け	国債					
AAA						
	カナダ	アメリカ	ノルウェー	ドイツ	オランダ	デンマーク
						
	オーストラリア	ニュージーランド	スウェーデン	シンガポール		
AA						
	オーストリア	フィンランド	イギリス	フランス	ベルギー	アイルランド
A						
	メキシコ	スペイン	日本			

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

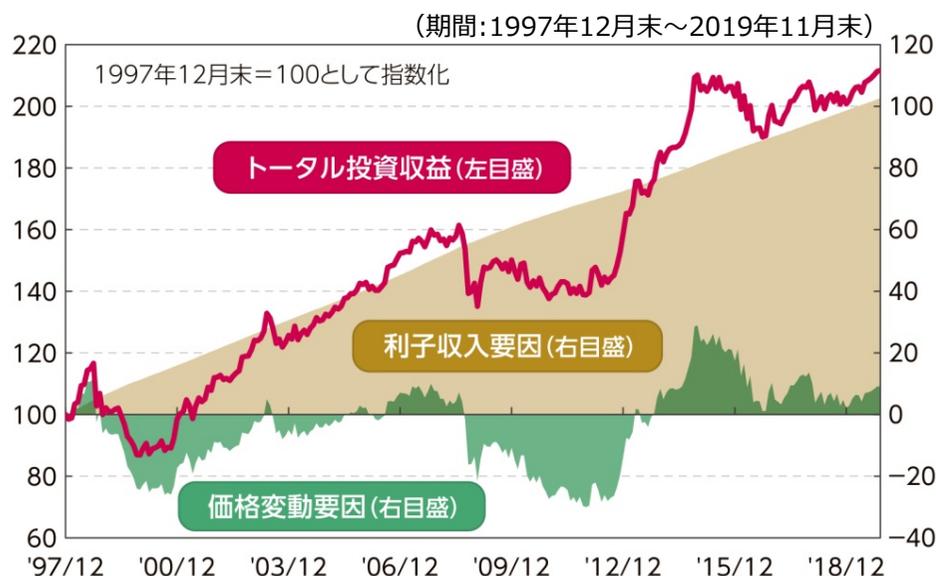
- ・上記は、当ファンドの投資先で、国債のみを記載しています。
- ・上記の投資先は将来変更となる可能性があります。
- ・格付け（自国通貨建長期債務格付け等）は、Moody'sとS&Pの格付けのうち、上位の格付けをS&Pの表示方法で表記しています。
- ・今後、政治経済環境により格付けは変更されることがあります。

安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。

- ◆ 先進国国債を中長期保有することで利子収入（クーポン収入）が積み上がり、為替や債券価格の変動による損益のブレをカバーする効果が期待されます。

## 安定的な利子収入の確保

### ■ 先進国国債（円ベース）の投資収益の要因分析



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記は指数を使用しており、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・各要因は、「トータル投資収益」を三菱UFJ国際投信の計算により月次で「利子収入要因」と「価格変動要因」に分け、それぞれを累積したものです。なお、「利子収入要因」は、各月の利子収入（経過利子を含む）を当該各月の為替レートで換算したものの累積値となります。
- ・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

## 金利・為替見通しに基づく運用戦略

### ■ 金利変動リスクのコントロール

一般に、債券の価格は金利が上昇（低下）すると下落（上昇）します。また、満期までの残存期間が長い（短い）債券や利率が低い（高い）債券ほど、金利の動きによる債券価格の変動が大きく（小さく）なります。そこで当ファンドは、金利変動の予測に応じて組入債券の入替えを行い、債券価格の変動リスクをコントロールします。

金利が相対的に上昇（債券価格が下落）すると予測した場合

満期までの残存期間が短い債券への入替えを行い、債券価格の下落リスクを抑制

金利が相対的に低下（債券価格が上昇）すると予測した場合

満期までの残存期間が長い債券への入替えを行い、債券価格の値上がり益の獲得を目指す

### ■ 為替変動リスクのコントロール

通貨が相対的に上昇すると予測した場合

その通貨の組入比率の引き上げ

通貨が相対的に下落すると予測した場合

その通貨の組入比率の引き下げ

※組入比率の調整によるほか、一時的に為替ヘッジを行う場合があります。

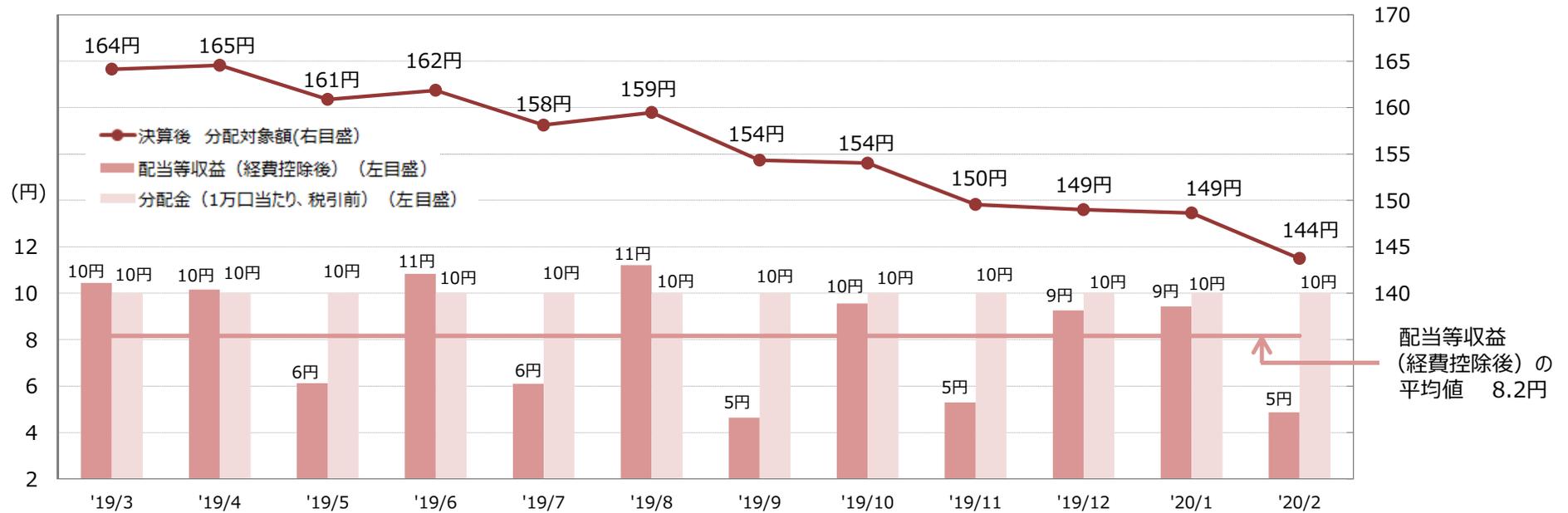
# ファンドの特色 3

## 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して、  
 利息・配当収入を中心に分配を行います。

### ■ 過去1年間の分配対象額（1万口当たり）の推移

（期間：2019年3月（第255期）～2020年2月（第266期））（円）



#### 【分配金に関する補足説明】

当ファンドにつきましては、収益分配対象額の中から、投資している債券より得られる期中の利息収入（配当等収益（経費控除後））を中心に分配金額を決定します。

#### ■ 過去1年間の分配金に占める

利息収入（配当等収益（経費控除後））の割合

各月の配当等収益（経費控除後）の平均 8.2（円）

各月の分配金（1万口当たり、税引前）の平均 10.0（円）

= 81.6（%）

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

## 投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

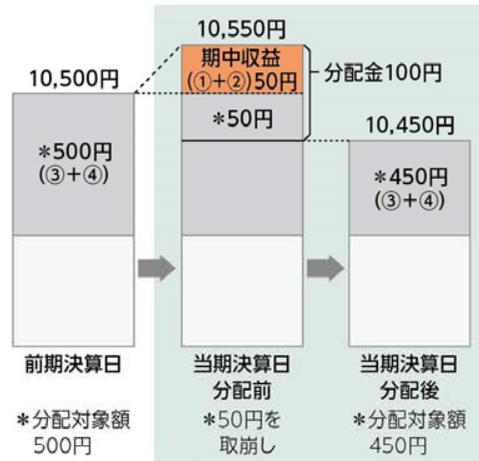
※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

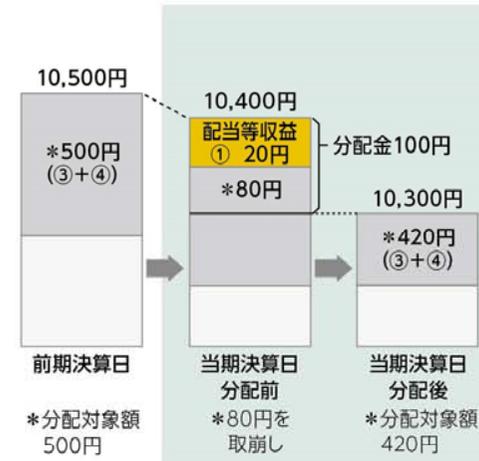
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



### 前期決算日から基準価額が下落した場合



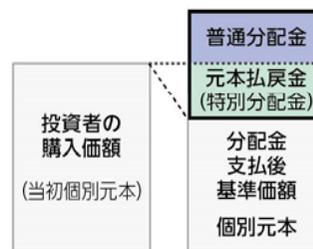
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本(特別分配金) 払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

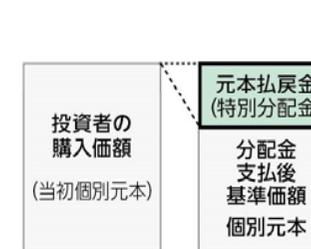
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



# 過去1年間の基準価額等の推移 (2019年2月末～2020年2月末)

## ■ 基準価額（分配金込み、税引前）の動き

2019年3月～4月

欧米の金利低下の影響と、米国の景気減速懸念の後退などから米ドル高円安となり、上昇しました。

5月～6月

景気減速懸念や主要中銀の緩和的な姿勢により金利低下となり、上昇しました。

7月～8月

米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げしたことや米中貿易摩擦問題激化による景気減速懸念などから金利低下となり、上昇しました。

9月～10月

米中貿易摩擦問題が激化する懸念が後退し、英国の欧州連合(EU)離脱期限が延期されたことなどから円安基調となり、上昇しました。

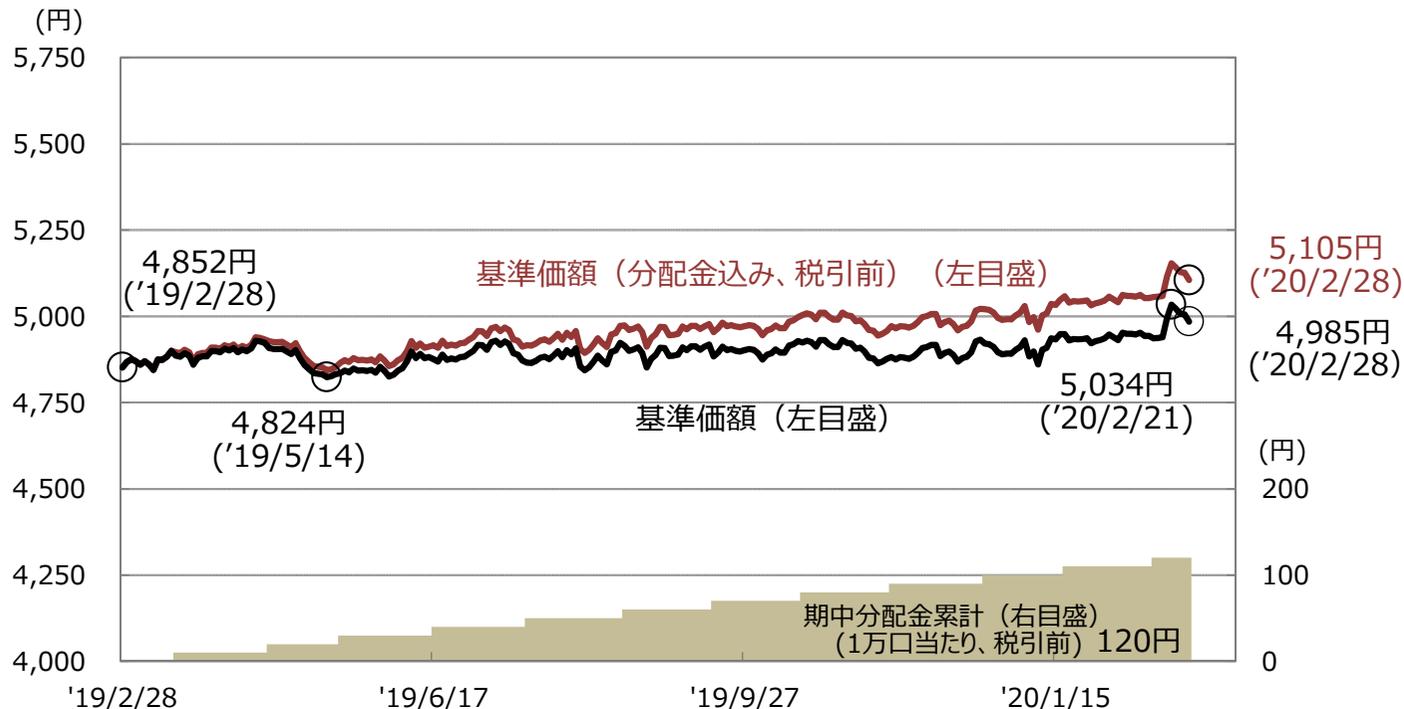
11月～12月

米中間の貿易協定が合意に至るとの期待や、12月の英国総選挙でEU離脱をすすめる保守党が安定過半数を確保したことなどから円安基調となり、上昇しました。

2020年1月～2月

中国からグローバルに新型コロナウイルスの感染が拡大し、景気減速の懸念が高まったことにより金利低下となり、上昇しました。

## ■ 基準価額等の推移



2019/2/28基準価額	4,852円
2020/2/28基準価額	4,985円
期中分配金 (1万口当たり、税引前)	120円
ネット基準価額変化	+253円
ネット期中騰落率	+5.2%

2020/2/28現在 純資産総額	4,068.35億円
----------------------	------------

- ・基準価額は、1万口当たりで運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額（分配金込み、税引前）は、基準価額に過去1年間の分配金累計（税引前）を加算したものです。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

# 過去1年間の基準価額の変動要因 (2019年2月末～2020年2月末)

債券要因 : 債券の利子収入に加え、多くの投資先国の金利が低下（債券価格は上昇）したため、全体で+458円となりました。  
 為替要因 : ユーロや米ドルなどの投資先通貨に対して円高となったことなどから、全体で▲142円となりました。  
 ファンド全体 : 為替要因がマイナスとなりましたが、債券要因がプラスとなったことなどから、期中分配金を含めた基準価額は+253円となりました。

## ■ 基準価額（分配金込み、税引前）の変動要因（概算）

		債券要因 円	為替要因 円	合計 円	設定・解約 要因 円	信託報酬 要因 円
国債	アメリカ	+ 203	▲ 20	+ 183		
	カナダ	+ 1	▲ 0	+ 1		
	メキシコ	+ 20	▲ 4	+ 17		
	オーストラリア	+ 2	+ 0	+ 3		
	ニュージーランド	+ 1	▲ 1	+ 0		
	ユーロ圏	+ 138	▲ 58	+ 79		
	ドイツ	+ 5	▲ 3	+ 2		
	フランス	+ 10	▲ 3	+ 6		
	ベルギー	+ 20	▲ 7	+ 13		
	スペイン	+ 76	▲ 28	+ 48		
	オランダ	+ 2	▲ 2	+ 1		
	オーストリア	+ 6	▲ 4	+ 1		
	フィンランド	+ 1	▲ 1	+ 0		
	アイルランド	+ 19	▲ 11	+ 8		
	デンマーク	+ 0	▲ 0	+ 0		
	スウェーデン	+ 0	▲ 2	▲ 2		
	ノルウェー	+ 2	▲ 19	▲ 17		
	イギリス	+ 35	▲ 11	+ 24		
	シンガポール	+ 3	▲ 1	+ 2		
日本	+ 22	-	+ 22			
州 政府 機関 債 等	米ドル建	+ 5	▲ 1	+ 4		
	カナダドル建	+ 6	▲ 3	+ 3		
	豪ドル建	+ 13	▲ 11	+ 2		
	ニュージーランドドル建	+ 1	▲ 2	▲ 1		
	ユーロ建	+ 1	▲ 1	+ 0		
	スウェーデンクローナ建	+ 1	▲ 2	▲ 1		
	ノルウェークローネ建	+ 0	▲ 0	+ 0		
	ポーランドズロチ建	+ 3	▲ 5	▲ 2		
計	+ 458	▲ 142	+ 317	+ 3	▲ 67	
ファンド合計					+ 253	

## ■ 市場の変化

	債券利回り			為替 (対円)		
	'19/2/27	'20/2/27	変化幅	'19/2/28	'20/2/28	変化率
アメリカ	2.68%	1.26%	-1.42%	110.87	109.43	-1.30%
カナダ	1.92%	1.16%	-0.76%	84.31	81.68	-3.12%
メキシコ	8.14%	6.70%	-1.44%	5.78	5.62	-2.77%
オーストラリア	2.07%	0.85%	-1.22%	79.34	71.94	-9.33%
ニュージーランド	2.13%	1.20%	-0.93%	75.88	68.93	-9.16%
ユーロ				126.09	120.32	-4.58%
ドイツ	0.15%	-0.54%	-0.69%			
フランス	0.55%	-0.26%	-0.81%			
ベルギー	0.68%	-0.19%	-0.86%			
スペイン	1.16%	0.31%	-0.85%			
オランダ	0.26%	-0.43%	-0.69%			
オーストリア	0.51%	-0.33%	-0.84%			
フィンランド	0.41%	-0.30%	-0.72%			
アイルランド	0.81%	-0.14%	-0.95%			
デンマーク	0.06%	-0.52%	-0.57%	16.90	16.10	-4.73%
スウェーデン	0.51%	-0.19%	-0.70%	11.96	11.32	-5.35%
ノルウェー	1.73%	1.19%	-0.54%	12.97	11.65	-10.18%
ポーランド	2.91%	1.77%	-1.15%	29.24	27.83	-4.82%
イギリス	1.27%	0.47%	-0.80%	147.65	141.11	-4.43%
シンガポール	2.23%	1.46%	-0.77%	82.27	78.47	-4.62%
日本	-0.03%	-0.11%	-0.08%	-	-	-

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・変動要因は、基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、安全性を保証するものではありません。  
 ・債券要因による基準価額変化については、金利変化の他に利子収入が含まれます。  
 ・政府機関債等には国際機関債も含まれます。  
 ・債券利回りは原則として各国の10年国債の利回りを表示しています。また、市場の休場等によりデータが取得できない場合は「-」と表示しています。なお、各数値は本資料作成時点のものであり、今後Bloombergのデータが更新された場合には数値が変更されることがあります。

# 過去1年間の投資環境 (2019年2月末～2020年2月末)

## 米国

### 為替市場 (米ドル円)

2019年3～4月は米国の景気減速懸念が後退し上昇しました。5～6月は米中貿易摩擦の激化による景気減速懸念などから利下げ期待が高まり下落しました。7～8月は7月の利下げと米中貿易摩擦による景気減速懸念から下落しました。9～10月は米中の貿易摩擦問題激化懸念が後退し上昇しました。11～12月は米中の貿易協定が一部合意に至るとの期待から上昇しました。2020年1～2月は中国から世界各地へ新型コロナウイルスの感染が拡大したことなどから景気減速懸念が高まり、下落しました。

### 債券市場 (米国金利)

2019年3～4月は米連邦準備制度理事会(FRB)がバランスシート縮小を9月に終了させ、政策金利の年内据置きを示唆し、低下しました。5～6月は米中貿易摩擦激化懸念や利下げ期待で低下しました。7～8月は7月のFRBの利下げや米中貿易摩擦激化による景気減速懸念で低下しました。9～10月はFRBが2ヵ月連続で利下げしたものの、米中貿易摩擦解決への期待から上昇しました。11～12月は米中間の貿易摩擦問題の懸念が後退したことから上昇しました。2020年1～2月は新型コロナウイルスの感染拡大がグローバルな景気減速懸念となり、低下しました。



・金利は基準価額との関連を考慮して、期日の前営業日の値を用いています。・米国 政策金利：FF（フェデラル・ファンド）ターゲット・レート  
 ・ユーロ圏 政策金利：欧州中銀リファイナンス金利 ・英国 政策金利：BoE カレント バンクレート

## ユーロ圏

### 為替市場 (ユーロ円)

2019年3～4月は欧州中銀(ECB)がユーロ圏経済見通しを下方修正し下落しました。5～6月はイタリアの財政悪化問題への懸念などから下落しました。7～8月は景気減速懸念やECBの金融緩和期待から下落しました。9～10月は英国の欧州連合(EU)離脱期限が再延期されたことなどから上昇しました。11～12月は英国の総選挙の結果から英国が合意なくEU離脱する懸念が後退し上昇しました。2020年1～2月は新型コロナウイルスの感染拡大による中国経済の減速がユーロ圏の景気減速懸念となり、下落しました。

### 債券市場 (独金利)

2019年3～4月はECBが現状の金利水準を2019年末まで継続するとの緩和姿勢を示し低下しました。5～6月はイタリアの財政悪化懸念やECBが現状の金利水準を2020年半ばまで維持するとの緩和姿勢を示し低下しました。7～8月はECBの緩和期待やユーロ圏の景気減速懸念から低下しました。9～10月はECBが緩和姿勢を示したものの、グローバルな金利上昇の影響などから上昇しました。11～12月はスウェーデン中銀が利上げしECBの今後の金融政策への思惑が広がり上昇しました。2020年1～2月は中国の景気減速による景気悪化懸念が高まり、低下しました。



## 英国

### 為替市場 (英ポンド円)

2019年3～4月は3月末にEU離脱の期限が迫る中、英国議会の動向が不透明なことから下落しました。5～6月はメイ首相の辞任を受け、合意なきEU離脱の可能性が高まり下落しました。7～8月はジョンソン新首相が合意なきEU離脱も辞さない姿勢を示し下落しました。9～10月は10月末の合意なきEU離脱が回避され上昇しました。11～12月は総選挙でEU離脱派が勝利し離脱交渉進展の期待から上昇しました。2020年1～2月は1月のEU離脱とその後の貿易協定に関わる不透明感などから、下落しました。

### 債券市場 (英国金利)

2019年3～4月は3月末のEU離脱は回避されたものの、英国議会の動向の不透明感から低下しました。5～6月はメイ首相の辞任や合意なき離脱も辞さない新首相候補が支持を集め先行き不透明感から低下しました。7～8月は合意なきEU離脱の可能性が高まり、景気減速懸念から低下しました。9～10月は10月末の合意なき離脱が回避され、2020年1月末までEU離脱期限が延期されたことから上昇しました。11～12月はEU離脱が決定的となり、離脱協議の進展期待から上昇しました。2020年1～2月はEU離脱による景気減速懸念などから、低下しました。



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

# 今後の市場見通しおよび運用方針（2020年2月末現在）

## 米国

### 為替市場

米国では、2020年1月に米中貿易に関して第1段階の合意に至ったことなどから、米国景気は当面安定的に推移するとみています。足元では新型コロナウイルスの感染拡大など懸念材料はあるものの、日米の金利水準格差や相対的に堅調に推移する米国景気の影響などから、米ドルは緩やかに上昇していくとみています。

### 債券市場

米国では、インフレの低迷などを背景に米連邦準備制度理事会(FRB)は緩和的な金融政策を維持しています。米中貿易摩擦問題で第1段階の合意に至るなど懸念材料が払拭される一方、新型コロナウイルスによる感染症対策の広がりがグローバルに人やモノの流れを抑制し、グローバル経済が減速する懸念も高まっており、長期金利は安定的に推移するとみています。

## ユーロ圏

### 為替市場

ユーロ圏では、外需中心に景気が軟調に推移するなか、欧州中銀(ECB)は資産購入再開などの金融緩和政策へと移行しています。ECBの新総裁就任に伴い金融政策の先行き不透明感が高まる可能性はあるものの、当面はユーロ圏の景気を下支えする現状の金融緩和政策を継続するとみており、ユーロは上値の重い展開が見込まれます。

### 債券市場

ユーロ圏では、ECBの金融緩和政策を受け、短期金利は低位での推移が見込まれます。ECBは資産購入の再開など緩和的な金融政策を維持しており、新型コロナウイルスの感染拡大による中国経済の減速などが外需低迷要因となりユーロ圏の景気が減速する可能性もあることから、長期金利は低位での推移が見込まれます。

## 英国

### 為替市場

英国では、2020年1月末に欧州連合(EU)から離脱し、12月末までは離脱の移行期間となっています。今後は、離脱による英国経済の混乱を抑制するためEUとの貿易協定締結などの取り組みが進められていくと思われ、英ポンドは安定的に推移するとみています。

### 債券市場

英国では、2020年1月末にEUから離脱したことから、今後は2020年末の移行期間終了を控え貿易協定の行方などに注目が集まるとみています。英中銀(BOE)は2020年末の移行期間終了期限が迫っていることから、EU離脱が英国景気に与える影響を見極めながら当面緩和的な金融政策を維持するとみており、長期金利は安定的に推移するとみています。

## 今後の運用方針

### 米ドルなど外貨の配分を高く維持します

為替戦略では、景気が相対的に堅調に推移し通貨の上昇や利息収入が期待できる米国などの通貨配分を高め維持する一方、低金利通貨である円やユーロを低めに維持します。

### ユーロ圏や日本では長期債中心の保有

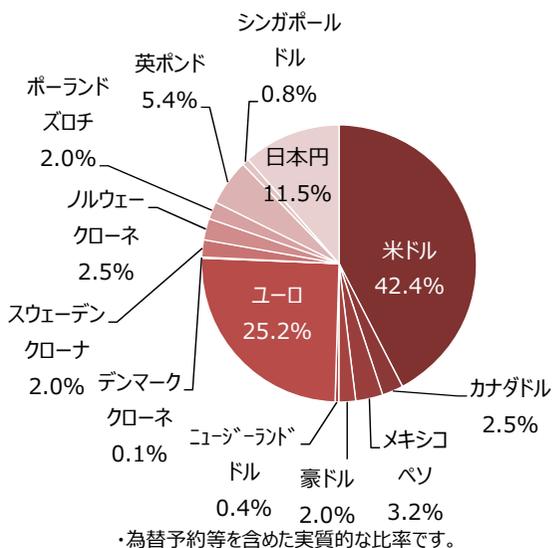
債券戦略では、マイナス金利政策を継続しているユーロ圏について長期債やスペイン国債などの保有を多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

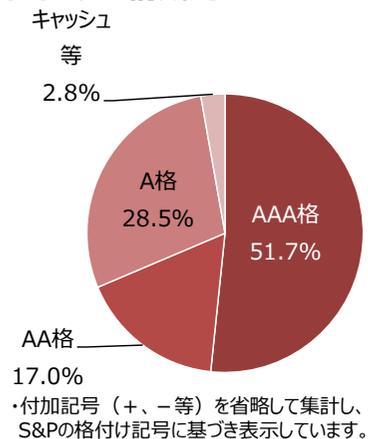
# ポートフォリオの構成 (2020年2月28日現在)

- ・為替については、ユーロや円をベンチマークに対してアンダーウエイトとし、米ドルなどをオーバーウエイトとしています。
- ・債券については、マイナス金利政策を継続しているユーロ圏では長期債やスペイン国債の保有を多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。
- ・全体のデュレーションは、ベンチマークに対して長めとしています。

## ■ 通貨別構成比



## ■ 格付け別構成比



## ■ ポートフォリオの構成

	デュレーション	平均終利	平均直利	格付け	債券組入比率	キャッシュ等	為替ヘッジ	合計 (ヘッジ考慮後) 組入比率	ベンチマーク		
									構成比	デュレーション	
国債	アメリカ	7.0	1.3%	3.1%	AAA	39.7%	0.0%	41.0%	39.6%	6.5	
	カナダ	7.0	1.2%	1.0%	AAA	0.3%	0.0%	0.3%	1.6%	7.0	
	メキシコ	4.7	6.5%	7.8%	A-	3.2%	0.0%	3.2%	0.7%	5.5	
	オーストラリア	12.8	1.1%	2.3%	AAA	0.3%	0.0%	0.3%	1.6%	7.1	
	ニュージーランド	6.2	1.1%	3.6%	AAA	0.1%	0.0%	0.1%	-	-	
	ユーロ圏	10.3	0.1%	1.7%	-	25.2%	0.0%	0.0%	25.2%	30.6%	8.4
	ドイツ	5.0	-0.7%	0.5%	AAA	0.6%	-	-	0.6%	5.0%	8.2
	フランス	10.2	-0.2%	1.4%	AA	2.7%	-	-	2.7%	8.0%	8.9
	ベルギー	12.7	-0.0%	1.2%	AA	1.4%	-	-	1.4%	1.9%	10.1
	スペイン	10.5	0.4%	2.2%	A	14.5%	-	-	14.5%	4.6%	8.1
	オランダ	9.3	-0.4%	0.2%	AAA	0.8%	-	-	0.8%	1.5%	8.8
	オーストリア	8.3	-0.4%	0.6%	AA+	1.9%	-	-	1.9%	1.1%	11.1
	フィンランド	7.6	-0.4%	2.2%	AA+	0.2%	-	-	0.2%	0.4%	7.5
	アイルランド	10.8	-0.0%	1.4%	AA-	3.1%	-	-	3.1%	0.6%	9.1
	デンマーク	9.6	-0.5%	0.5%	AAA	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	9.4
	スウェーデン	1.0	0.0%	0.1%	AAA	0.1%	0.9%	0.0%	1.0%	0.2%	6.5
	ノルウェー	2.3	1.2%	2.8%	AAA	2.5%	0.0%	0.0%	2.5%	0.2%	4.4
	イギリス	14.3	0.8%	2.6%	AA	5.4%	0.0%	0.0%	5.4%	5.3%	14.4
	シンガポール	7.9	1.4%	2.4%	AAA	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.3%	7.1
	日本	15.9	0.1%	0.8%	A+	10.9%	0.6%	0.0%	11.5%	18.2%	11.5
政府機関債等	米ドル建	3.5	1.2%	4.5%	AAA	1.4%	-	-	1.4%	-	-
	カナダドル建	4.8	1.7%	3.5%	AA-	2.2%	-	-	2.2%	-	-
	豪ドル建	8.4	1.3%	2.5%	AA+	1.7%	-	-	1.7%	-	-
	ニュージーランドドル建	3.2	1.2%	2.7%	AAA	0.3%	-	-	0.3%	-	-
	スウェーデンクローナ建	4.9	0.1%	1.6%	AAA	1.1%	-	-	1.1%	-	-
	ポランドズロチ建	2.5	1.7%	4.0%	AAA	2.0%	-	-	2.0%	-	-
	計/平均	8.8	1.0%	2.6%	-	97.2%	2.8%	-	100.0%	-	8.4

- ・デュレーション、終利 (最終利回り)、直利 (直接利回り) は組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。
- ・終利 (最終利回り) とは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを示しています。
- ・直利 (直接利回り) とは、個別債券等についての債券価格に対する受取利息の割合を示しています。
- ・デュレーションとは、金利変化に対する債券価格の感応度を示しています。デュレーションの値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・格付けは、S&P、Moody'sのうち最も高い格付けをS&Pの格付け記号に基づき表示しています。
- ・政府機関債等には国際機関債も含まれます。
- ・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス (円ベース、日本を含む) 当ベンチマークは上記表の各国国債の他にユーロ圏 (イタリア)、ポランド、マレーシア、南アフリカの国債を含みます。

# 設定来の基準価額等の推移と基準価額の変動要因（当初設定日：1997年12月18日～2020年2月末）

## ■ 基準価額等の推移



当初設定元本（1万口当たり）	10,000円
'20/2/28基準価額	4,985円
設定来分配金 （1万口当たり、税引前）	9,006円
ネット基準価額変化	+3,991円
ネット設定来騰落率	+39.9%

- ・基準価額は、1万口当たりで運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額（分配金込み、税引前）は、基準価額に設定来の分配金累計（税引前）を加算したものです。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## ■ 基準価額（分配金込み、税引前）の変動要因（概算）

	債券要因 円	為替要因 円	合計 円	設定・解約 要因 円		信託報酬 要因 円
				円	円	
国債	アメリカ	+ 2,559	▲ 87	+ 2,471		
	カナダ	+ 253	+ 72	+ 325		
	メキシコ	+ 68	▲ 14	+ 54		
	オーストラリア	+ 215	+ 84	+ 299		
	ニュージーランド	+ 18	+ 56	+ 75		
	ユーロ圏	+ 2,390	▲ 992	+ 1,398		
	デンマーク	+ 173	▲ 199	▲ 26		
	スウェーデン	+ 228	▲ 163	+ 65		
	ノルウェー	+ 97	▲ 91	+ 6		
	ポーランド	+ 32	+ 23	+ 55		
	イギリス	+ 604	▲ 149	+ 455		
	シンガポール	+ 4	+ 1	+ 5		
	日本	+ 222	-	+ 222		
	政府 州 機関債 等	米ドル建	+ 29	+ 33	+ 61	
カナダドル建		+ 10	▲ 21	▲ 11		
豪ドル建		+ 127	+ 49	+ 176		
ニュージーランドドル建		+ 18	▲ 10	+ 8		
ユーロ建		+ 106	+ 66	+ 172		
スウェーデンクローナ建		+ 18	+ 13	+ 31		
ノルウェークローネ建		+ 34	+ 32	+ 66		
ポーランドズロチ建		+ 11	▲ 11	▲ 0		
英ポンド建		+ 14	▲ 27	▲ 12		
計		+ 7,230	▲ 1,334	+ 5,896	+ 39	▲ 1,944
ファンド合計					+ 3,991	

## ■ 市場の変化

	債券利回り			為替（対円）		
	'97/12/17	'20/2/27	変化幅	'97/12/18	'20/2/28	変化率
アメリカ	5.81%	1.26%	-4.55%	127.45	109.43	-14.14%
カナダ	5.75%	1.16%	-4.59%	89.66	81.68	-8.90%
メキシコ	-	6.70%	-	15.79	5.62	-64.41%
オーストラリア	6.23%	0.85%	-5.38%	84.12	71.94	-14.48%
ニュージーランド	7.42%	1.20%	-6.22%	75.16	68.93	-8.29%
ユーロ圏	5.31%	-0.54%	-5.86%	141.57	120.32	-15.01%
デンマーク	5.70%	-0.52%	-6.21%	18.81	16.10	-14.41%
スウェーデン	6.02%	-0.19%	-6.22%	16.44	11.32	-31.14%
ノルウェー	5.51%	1.19%	-4.33%	17.60	11.65	-33.81%
ポーランド	-	1.77%	-	36.43	27.83	-23.61%
イギリス	6.32%	0.47%	-5.85%	210.27	141.11	-32.89%
シンガポール	-	1.46%	-	75.79	78.47	3.54%
日本	1.97%	-0.11%	-2.07%	-	-	-

（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

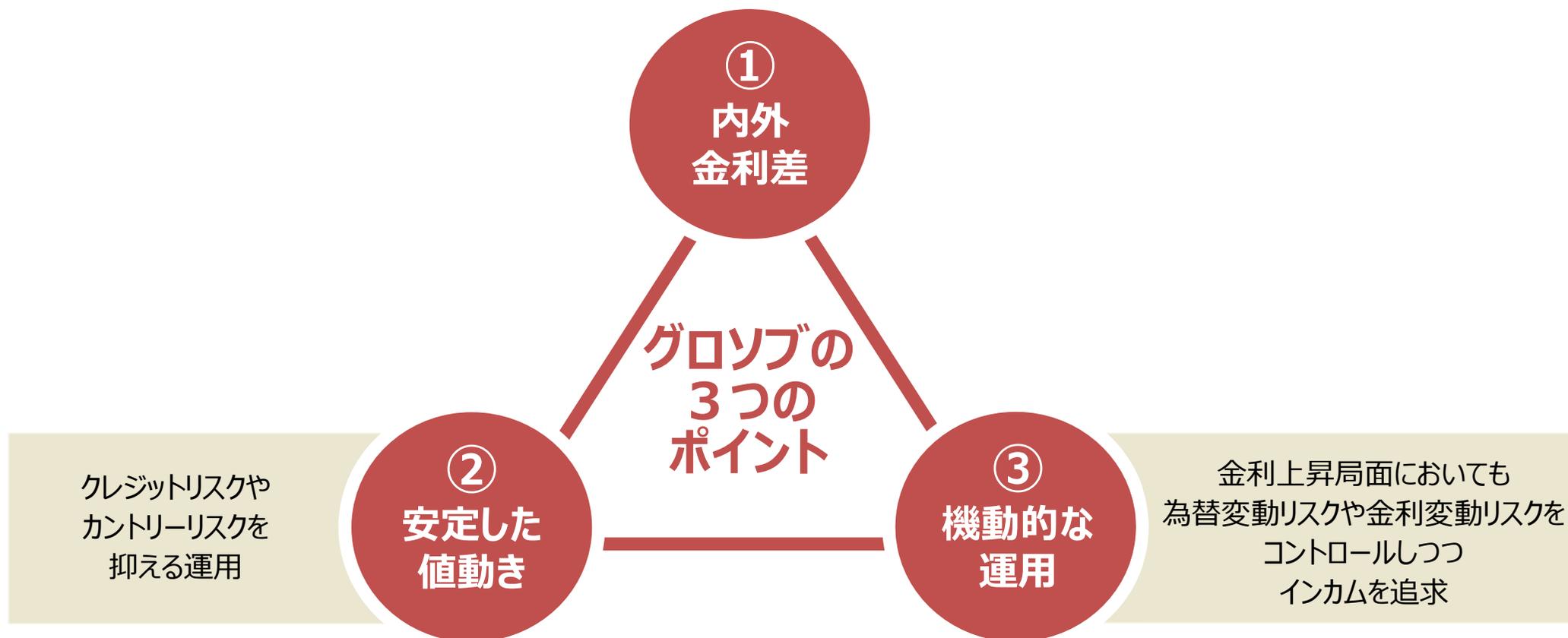
- ・変動要因は、基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、安全性を保証するものではありません。
- ・債券要因による基準価額変化については、金利変化の他に利子収入が含まれます。
- ・政府機関債等には国際機関債も含まれます。
- ・債券利回りは原則として各国の10年国債の利回りを表示しています。また、市場の休場等によりデータが取得できない場合は「-」と表示しています。なお、各数値は本資料作成時点のものであり、今後Bloombergのデータが更新された場合には数値が変更されることがあります。
- ・ユーロ圏10年国債利回りは、ドイツ10年国債利回りの値を使用しています。

# これからの資産運用を考える3つのポイント

- ◆リーマン・ショック後の10年以上、世界経済は回復・成長してきたものの、日銀のマイナス金利政策に代表される金融緩和政策などを背景に国内金利は0%近傍が続いています。

## なぜ今 グロソブ？

- ①日本を上回る海外の経済成長率や日銀の金融緩和政策を背景に、内外金利差の発生（海外金利>国内金利）は今後も継続する見込みです。
- ②信用力の高い先進国国債を主要投資対象としており、今後の景気変動局面においても、安定した資産形成が期待される投資対象です。
- ③今後の景気変動局面において、機動的な運用を行います。



グロソブの優位性を発揮しやすい投資環境です。

# グローバルのポイント① ～内外金利差

◆日本を上回る海外の経済成長率や日銀の金融緩和政策を背景に、内外金利差の発生（海外金利＞国内金利）は今後も継続する見込みです。

⇒グローバルが最も多く組み入れている米国と、日本の金利差は、足下1%程度となっております。

## ■ 為替と日米金利差の推移



## ■ グロブの基準価額（分配金込み、税引前）の推移



- ・日米金利差は「米国10年国債利回り-日本10年国債利回り」で三菱UFJ国際投信が計算したものです。金利は基準価額との関連を考慮して、期日の前営業日の値を用いています。
- ・基準価額（分配金込み、税引前）は、基準価額に設定来の分配金累計（税引前）を加算したものです。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## (ご参考)

### ■ グロブの平均終利、先進主要国の政策金利の推移

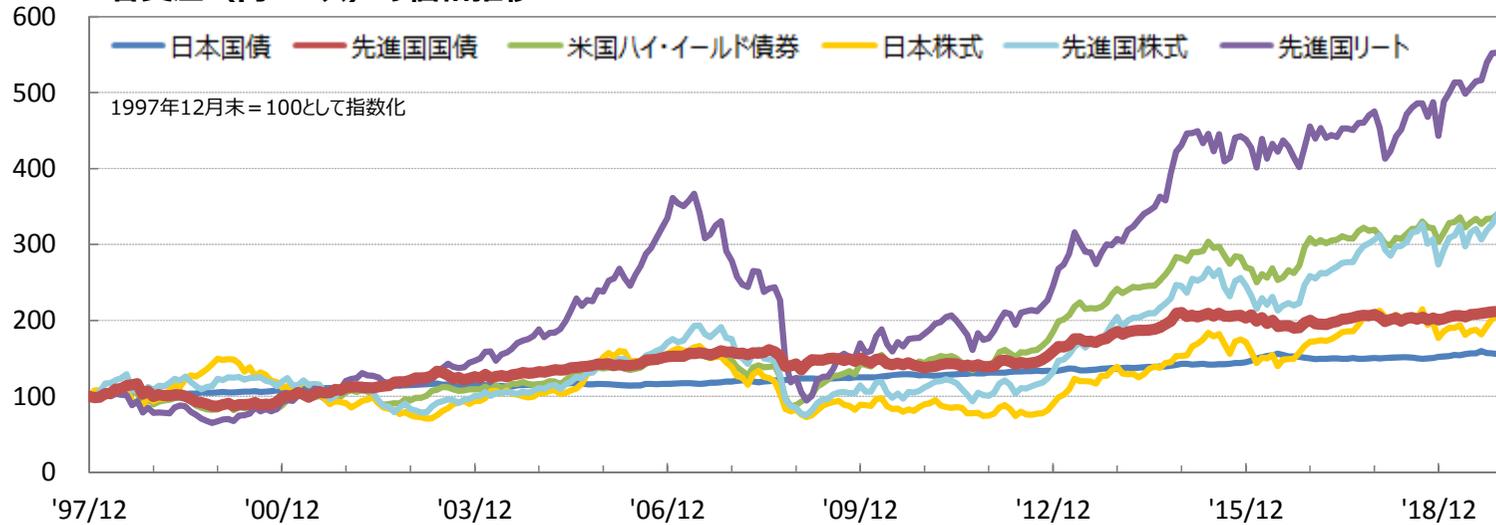


- ・先進主要国の政策金利の予想値はBloomberg予想値を使用しています。
- 米国 政策金利：FF（フェデラル・ファンド）ターゲット・レート、ユーロ圏 政策金利：欧州中銀リファイナンス金利、日本 政策金利：無担保コールO/Nレート（加重平均）確報

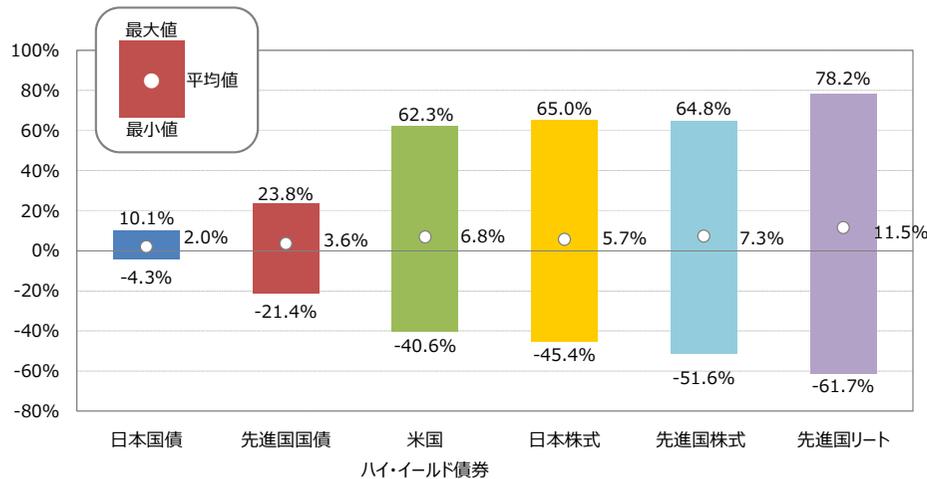
# グロソブのポイント② ～安定した値動きの先進国国債 (期間:1997年12月末～2020年2月末)

- ◆グロソブが主要投資対象としている先進国国債は、信用力が高く、他のほとんどの資産と比較して価格変動が小さい傾向にあります。そのため、今後の景気変動局面においても、安定した資産形成が期待されます。

## ■各資産（円ベース）の価格推移



## ■各資産（円ベース）の年間リターン



(出所) Bloomberg, MSCI, S&P, ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 各資産のリターンはそれぞれの指数を基に三菱UFJ国際投信が円換算し（先進国国債、日本国債、日本株式を除く）計算したものです。
- 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

◆グロソブは、市場の変化に合わせて機動的に通貨別組入比率の変更やデレージョンの調整を行い、インカムを追求します。

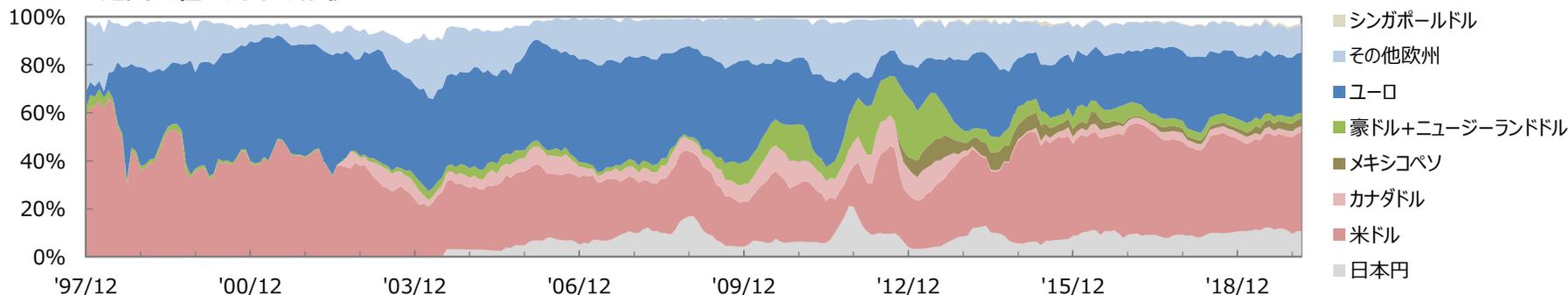
■ 設定来の為替と金利の推移



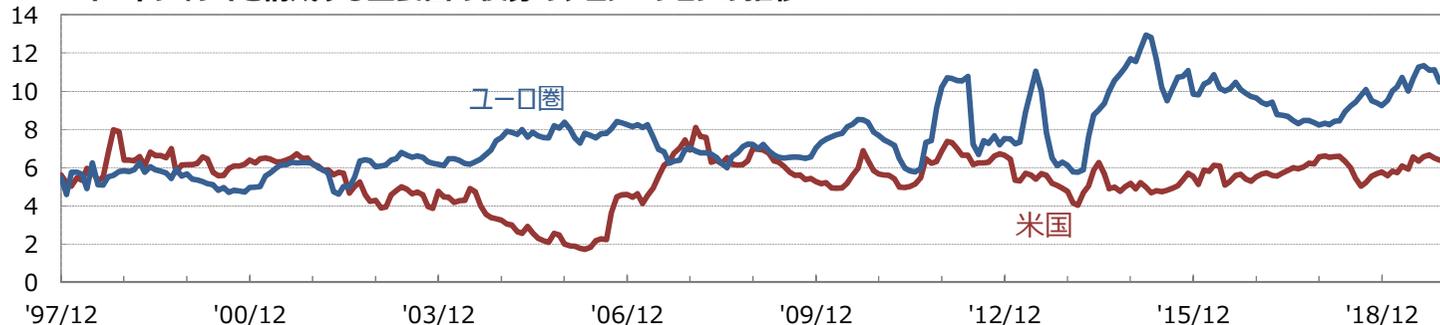
(出所)  
Bloombergのデータに基づき  
三菱UFJ国際投信作成

設定来のグロソブの運用状況

■ 通貨別組入比率の推移



■ ポートフォリオを構成する主要国の債券のデレージョンの推移



・金利は基準価額との関連を考慮して、期日の前営業日の値を用いています。・1998年12月以前のユーロの数値はECU（欧州通貨単位）を使用しています。・通貨別組入比率の推移は、純資産総額に対する現物債券部分の比率であり、キャッシュおよび為替ヘッジは含みません。・各通貨には、当該通貨建の国債および政府機関債等（国際機関債を含む）を含みます。・上記のグラフは月末値で作成したものであり、短期的な組入比率の変更やデレージョンの変更が示されていない場合があります。また、ファミリーファンド方式による運用への移行後は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

## ■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## 為替変動リスク

当ファンドは、主にユーロ建や米ドル建等の外貨建の有価証券に投資しています（ただし、これらに限定されるものではありません。）。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

## 金利変動リスク

投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

**上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。**

■ その他の留意点 | 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

■ リスクの管理体制 | ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

## 信用リスク

原則として格付けがA格以上のソブリン債券に投資しますが、投資している国の経済情勢の変化や各投資対象の格付けの変更により、債券価格が変動し、当ファンドの基準価額も変動します。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入時

## 購入単位

販売会社が定める単位  
販売会社にご確認ください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

## 換金単位

販売会社が定める単位  
販売会社にご確認ください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

## 申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。

## 換金制限

当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

## 購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

その他

## 信託期間

無期限（1997年12月18日設定）

## 繰上償還

当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

## 決算日

毎月17日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

毎月の決算時に分配を行います。  
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

## 課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

# ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## ◎お客さまが直接的に負担する費用

<b>購入時</b>	<b>購入時手数料</b>	購入価額に対して、 <b>上限1.65% (税抜 1.50%)</b> 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
<b>換金時</b>	<b>信託財産留保額</b>	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.5%</b> をかけた額

## ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

<b>保有期間中</b>	<b>運用管理費用 (信託報酬)</b>	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.375% (税抜 年率1.250%) をかけた額</b>
	<b>その他の費用・手数料</b>	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用</li> <li>・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料</li> <li>・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用</li> <li>・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等</li> </ul> ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 《購入時手数料に関する留意事項》

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定（購入時手数料を含む場合と含まない場合があります）、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

### 【金額を指定して購入する場合】（購入時手数料を含む場合）

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

### 【口数を指定して購入する場合】

例えば、基準価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口ご購入いただく場合、  
 購入時手数料 = (10,000円 ÷ 1万口) × 100万口 × 手数料率（税込）となり、  
 100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

委託会社（ファンドの運用の指図等）  
**三菱UFJ国際投信株式会社**

受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）  
**株式会社りそな銀行**

販売会社（購入・換金の取扱い等）  
 販売会社は、下記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

**三菱UFJ国際投信株式会社** ●お客さま専用フリーダイヤル：0120-151034（受付時間／営業日の9:00～17:00） ●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

# 【本資料で使用している指数について】

- 先進国国債：FTSE世界国債インデックス

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

- 日本国債：FTSE日本国債インデックス

FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

各指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。各インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

- 米国ハイ・イールド債券：ICE BofA 米国ハイ・イールド・コンストレインド指数

ICE BofA 米国ハイ・イールド・コンストレインド指数とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイ・イールド債券の値動きを表す指数です。

同指数は、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。

- 先進国株式：MSCI ワールド インデックス

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

- 日本株式：東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

- 先進国リート：S&P先進国REIT指数

S&P先進国REIT指数とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、先進国の不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

「信用格付会社等の提供する格付け等の情報」に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）でご確認ください。

# 販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

(2020年2月28日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
愛知北農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第82号				
あいち知多農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第187号				
あいち中央農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第84号				
あいち豊田農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第144号				
愛知東農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第85号				
あいら伊豆農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第86号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
秋田しんせい農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第79号				
あさか野農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第558号				
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
厚木市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第322号				
ありだ農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第249号				
淡路日の出農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第216号				
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
伊賀ふるさと農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第91号				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TJ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
いしのまき農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第166号				
伊豆太陽農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第92号				
伊豆の国農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第93号				
いずみの農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第272号				
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
茨木市農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第122号				
いび川農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第101号				
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
いるま野農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第343号				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
白木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	
越後おぢや農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第594号				
越後中央農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第430号				
越後ながおか農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第566号				
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号				
遠州中央農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第594号				
遠州夢咲農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第104号				
大井川農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第105号				
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
大阪市農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第129号				
大阪泉州農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第261号				
大阪中河内農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第262号				
大阪府信用農業協同組合連合会	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第237号				
大阪南農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第133号				
オーストラリア・アンド・ニュー・ゼaland・ バンキング・グループ・リミテッド(銀行)(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第622号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖繩総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖繩海邦銀行	登録金融機関 沖繩総合事務局長(登金)第3号	○			
沖繩県農業協同組合	登録金融機関 沖繩総合事務局長(登金)第21号				
越智今治農業協同組合	登録金融機関 四国財務局長(登金)第40号				
尾張中央農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第192号				
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
掛川市農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第113号				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○			
かながわ西湘農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第613号				
神奈川つくい農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第333号				
上伊那農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第484号				
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
紀州農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第273号				
北大阪農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第156号				
北河内農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第263号				
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
きたそらち農業協同組合	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第69号				
株式会社北日本銀行(※)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
紀南農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第265号				
紀の里農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第160号				
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
岐阜県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 東海財務局長(登金)第178号				
ぎふ農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第118号				
紀北川上農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第255号				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	○			○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
共和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○			
くまがや農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第346号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
グリーン大阪農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第171号				
グリーン長野農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第487号				

# 販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

(2020年2月28日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
こうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
国府証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第70号	○			
越谷市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第347号				
御殿場農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第127号				
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
さいかつ農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第576号				
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号	○			
埼玉県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 関東財務局長(登金)第516号				
埼玉中央農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第348号				
さいたま農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第555号				
埼玉みずほ農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第349号				
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号			○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
堺市農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第178号				
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
さがみ農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第328号				
相模原市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第329号				
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
佐渡農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第441号				
佐波伊勢崎農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第415号				
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
滋賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第239号				
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 東海財務局長(登金)第179号				
静岡市農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第129号				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
清水農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第130号				
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
庄内たがわ農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第153号				
湘南農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第330号				
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
信州諏訪農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第598号				

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
新みやぎ農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第129号				
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
セサ川崎農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第331号				
全国信用協同組合連合会	登録金融機関 関東財務局長(登金)第300号				
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
仙台農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第111号				
セントラル短資株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
大北農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第501号				
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
丹波ひかみ農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第200号				
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
東京都信用農業協同組合連合会	登録金融機関 関東財務局長(登金)第514号				
胸都信用農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第140号				
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
株式会社東邦銀行(※)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	○			
徳島市農業協同組合	登録金融機関 四国財務局長(登金)第72号				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
とびあ浜松農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第142号				
株式会社トマト銀行(インターネット専用)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			

# 販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

(2020年2月28日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
長野県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 関東財務局長(登金)第523号				
中野市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第505号				
ながの農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第506号				
長野ハケ岳農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第570号				
ながみね農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第250号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
那須南農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第535号				
奈良県農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第247号				
南彩農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第356号				
南駿農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第148号				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
いしがた岩船農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第567号				
いしがた南蒲農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第565号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西米濃農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第184号				
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	
ハイナン農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第154号				
はが野農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第391号				
秦野市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第334号				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号				○
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
東米濃農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第157号				
飛騨農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第158号				
ひまわり農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第159号				
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
兵庫南農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第246号				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	○		○	
ふかや農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第575号				
株式会社福井銀行(※)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
福岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第97号				
福岡八女農業協同組合	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第100号				
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
ふくしま未来農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第109号				
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
富士市農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第160号				
富士宮農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第161号				
二濃証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第9号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第7号	○			

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○			○
ほくさい農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第559号				
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
ほくほくT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
阪証証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸国証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第166号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第35号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○			
みくまの農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第257号				
三島函南農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第169号				
株式会社みずほ銀行(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社(※)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
株式会社みちのく銀行(※)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
三ヶ日町農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第170号				
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○			○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
みなみ信州農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第512号				
みやぎ仙南農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第131号				
みやぎ登米農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第132号				
みやぎ亶理農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第133号				
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			
三次農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第139号				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号				○
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	○			
めぐみの農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第194号				
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行(※)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
山形証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第3号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号			○	
山口県農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第171号				
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○			
よこすか葉山農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第338号				
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○			○

# 販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

(2020年2月28日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
横浜農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第595号					きのくに信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第51号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	吉備信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第22号				
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	○				京都信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○		○		京都中央信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○				京都北都信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○				桐生信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第234号				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				熊本第一信用金庫*	登録金融機関 九州財務局長(登金)第14号				
和歌山県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第242号					熊本中央信用金庫*	登録金融機関 九州財務局長(登金)第15号				
わかやま農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第236号					呉信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
大山田ノ丸証券株式会社*	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	○				桑名三重信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第37号				
徳島合同証券株式会社*	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第5号	○				興能信用金庫*	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第19号				
播磨証券株式会社*	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第29号	○				甲府信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第215号				
アイオー信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第230号					神戸信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第56号				
会津信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第20号					コザ信用金庫*	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第7号				
青い森信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第47号					湖東信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号				
青木信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第199号					佐賀信用金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第25号				
朝日信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○				さがみ信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第191号				
旭川信用金庫*	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第5号					さわやか信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第173号	○			
足利小山信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号					佐原信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第206号				
足立成和信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第144号					三条信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第244号				
あぶくま信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第24号					滋賀中央信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第79号				
尾崎信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号	○				しずおか焼津信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第38号				
淡路信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第41号					しのめ信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第232号				
飯田信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第252号					芝信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第158号				
飯塚信用金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第16号					しまなみ信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第20号				
石巻信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第25号					城北信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第147号	○			
伊万里信用金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第18号					白河信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第36号				
上田信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第254号					新店信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第37号				
永和信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第43号					須賀川信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第38号				
愛媛信用金庫*	登録金融機関 四国財務局長(登金)第15号					巢鴨信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第161号	○			
遠州信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号					諏訪信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第255号				
大垣西濃信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第29号					静清信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第43号	○			
大川信用金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第19号					瀬戸信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	○			
大阪信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号					仙南信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第40号				
大田原信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第219号					空知信用金庫*	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第21号				
大牟田柳川信用金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第20号					高崎信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第237号				
おかやま信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				高鍋信用金庫*	登録金融機関 九州財務局長(登金)第28号				
小浜信用金庫*	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第14号					高松信用金庫*	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
帯広信用金庫*	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第15号					高山信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第47号				
鹿児島信用金庫*	登録金融機関 九州財務局長(登金)第25号					瀧野川信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第168号				
鹿児島相互信用金庫*	登録金融機関 九州財務局長(登金)第26号					但馬信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号				
かながわ信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第197号	○				館林信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第238号				
鹿沼相互信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第221号					玉島信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号				
蒲郡信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第32号					知多信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号				
亀有信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第149号					千葉信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第208号				
川崎信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第190号	○				鶴岡信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第41号				
観音寺信用金庫*	登録金融機関 四国財務局長(登金)第17号					鶴来信用金庫*	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第25号				
北伊勢上野信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号					東京信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第176号	○			
北おおさか信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第58号					東京東信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第179号	○			
北群馬信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第233号					東濃信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第53号	○			

\*商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。\*商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

# 販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

（2020年2月28日現在）

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
栃木信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第224号				
鳥取信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第35号				
利根郡信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第240号				
苫小牧信用金庫*	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第24号				
富山信用金庫*	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第27号				
豊川信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第54号				
豊田信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
長岡信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第248号				
長浜信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第69号				
中兵庫信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第70号				
奈良信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第71号	○			
奈良中央信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第72号				
新潟信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第249号				
西尾信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第58号				
西中国信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第29号				
日本海信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第37号				
沼津信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第59号				
のと共栄信用金庫*	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号				
幡多信用金庫*	登録金融機関 四国財務局長(登金)第24号				
八幡信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第60号				
浜松磐田信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号				
播州信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第76号	○			
半田信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第62号				
飯能信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第203号				
尾西信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第63号				
備前日生信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第40号				
姫路信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第196号				
広島信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫*	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○			
福島信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第50号				
富士信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第64号				
富士宮信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第65号				
碧海信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○			
北門信用金庫*	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第31号				
北海道信用金庫*	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第19号				
松本信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第257号				
三島信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第68号				
水島信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第48号				
水戸信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第227号				
宮城第一信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第52号				
宮古信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第53号				
盛岡信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第54号				
杜の都信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第39号				
山形信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第55号				
大和信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第88号	○			
結城信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第228号				
横浜信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第198号	○			

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
米子信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第50号				
米沢信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第56号				
留萌信用金庫*	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第36号				
いわき信用組合*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第59号				
大分県信用組合*	登録金融機関 九州財務局長(登金)第39号				
笠岡信用組合*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第56号				
熊谷商工信用組合*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第656号				
ぐんまみらい信用組合*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第651号				
青和信用組合*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第276号				
銚子商工信用組合*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第289号				
長崎三菱信用組合*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第112号				
長野県信用組合*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第299号	○			
飛騨信用組合*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第79号				
兵庫県信用組合*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第104号				
房総信用組合*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第290号				
沖縄県労働金庫*	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫*	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第288号				
新潟県労働金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫*	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫*	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 投資信託協会
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第653号	○	○		○	○

\*商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。\*商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。



# 三菱UFJ国際投信